



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社丸運

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 康次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 住吉 彰

TEL 03-6861-3411

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,807	△3.5	546	△8.5	632	△6.5	341	△54.0
28年3月期第3四半期	36,070	△0.8	597	102.7	676	82.4	742	364.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 478百万円 (△43.8%) 28年3月期第3四半期 851百万円 (224.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第3四半期	11.82	—
28年3月期第3四半期	25.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期第3四半期	36,704	20,342	55.3	702.15
28年3月期	36,901	20,160	54.5	695.88

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 20,284百万円 28年3月期 20,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	46,600	△2.8	810	△16.5	900	△14.7	460	△53.4	15.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 丸運物流(天津)有限公司

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	28,965,449 株	28年3月期	28,965,449 株
29年3月期3Q	76,430 株	28年3月期	76,163 株
29年3月期3Q	28,889,201 株	28年3月期3Q	28,889,711 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のわが国の経済は、雇用情勢および企業業績が改善傾向にあるものの、物価上昇圧力の増加ならびに企業の新規投資に対する慎重姿勢により、個人消費および設備投資は横ばいに推移しましたが、海外経済の回復基調を背景に輸出が持ち直したことなどにより、緩やかな回復基調となりました。

今後については、トランプ政権へ移行する米国の政策運営や英国のEU離脱問題による影響に不透明感はあるものの、堅調な輸出および増加基調にある公共投資などにより、緩やかな景気回復の動きが続くものと思われま

ず。物流業界は、国内貨物輸送量の減少基調の継続およびドライバー等の人手不足等の構造的課題が継続しており、引き続き厳しい経営環境が続いています。このような経営環境のもと、人手不足および環境対策への対応として、鉄道利用運送や共同配送などサステナブルな物流ネットワークの構築が課題となっています。

これらの結果、営業収益は、前年同期に流通貨物における合弁事業からの撤退や、石油輸送における国内石油製品市場の縮小による輸送数量の減少により、前年同期比12億63百万円減の348億7百万円となりました。経常利益は、不採算であった合弁事業からの撤退により損失が減少しましたが、国際貨物において前期設立した新規事業会社の初期投資コスト負担や石油輸送における輸送量の減少といった減益要因が加わり、前年同期比43百万円減の6億32百万円となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期においては、合弁解消に伴う関係会社売却益の発生や、損失の発生により税金費用が少額だったこともあり、前年同期比4億円減少の3億41百万円となりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

《貨物輸送》

当部門については、栃木物流センター第2倉庫の営業開始はありましたが、一部顧客の契約解除等により既存顧客の取扱いは減少しました。扱別では保管が増量となったものの、区域・特別積み合せ等の輸送量が減少となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比2.2%減の175億4百万円となり、経常利益は前年同期比35百万円減の4億88百万円となりました。

《潤滑油・化成品》

潤滑油部門については、既存顧客の数量拡大に伴い増収・増益となりました。化成品部門においては、関西地区の新規大口顧客の獲得および既存顧客の数量拡大により、増収・増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比5.8%増の35億62百万円、経常利益は前年同期比37百万円増の1億14百万円となりました。

《流通貨物》

当部門については、C&F市場での安定事業基盤の構築に努めています。新座流通センターについては、期前半は自然災害の影響から国産農産物の取扱量が減少しましたが、足元では取扱量が増加し、堅調に推移しています。今期より新設した神奈川流通センターについては、共同配送物流事業、流通加工事業および多温度帯通販事業の確立に取り組んでいます。また、前期に不採算であった合弁事業を解消しています。

これらの結果、営業収益は前年同期比70.2%減の4億50百万円、経常利益は前年同期比56百万円改善したものの11百万円の損失となりました。

《国際貨物》

当部門については、国内からの重量品輸出貨物取扱量と当期より丸運物流(天津)有限公司を連結会社に加えたことなどにより海外事業である中国での貨物取扱数量がそれぞれ増加しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比8.3%増の43億86百万円となり、経常利益は前年同期比30百万円減の16百万円となりました。

《石油輸送》

当部門については、国内石油製品需要減少の影響により輸送数量が前年同期比1.2%減となりました。また、受託基地の減少による基地管理関係収入ならびにJ Xエネルギー水島製油所における作業関係収入が減少しました。

これらの結果、営業収益は前年同期比3.5%減の88億71百万円となり、経常利益は前年同期比43百万円減の48百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益及び経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	17,504百万円	97.8%	488百万円	△35百万円
潤滑油・化成品	3,562	105.8	114	37
流通貨物	450	29.8	△11	56
国際貨物	4,386	108.3	16	△30
石油輸送	8,871	96.5	48	△43
その他	32	62.1	△24	△28
合計	34,807	96.5	632	△43

(注) 1. その他の事業は、損害保険代理業および事務代行業等であります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は367億4百万円となり、前期末に比べ1億97百万円減少しました。この主な要因は、四半期末日直近の営業収益が増加したことに伴う営業未収入金の増加3億34百万円、栃木物流センター第2倉庫建築代金の支払いや借入金の返済等に充当したことによる現金及び預金の減少3億94百万円、返済による貸付金の減少1億78百万円、栃木物流センター第2倉庫の営業開始に伴う資産計上等の有形固定資産の増加4億45百万円、繰延税金資産の取り崩しによる減少2億70百万円と非連結子会社1社を連結の範囲に含めたことや時価評価による投資有価証券の減少2億26百万円によるものであります。

負債合計は163億61百万円となり、前期末に比べ3億79百万円減少しました。この主な要因は、有利子負債の圧縮により、長期・短期借入金が2億4百万円減少したことや算定期間の違いにより賞与引当金が2億98百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は203億42百万円となり、前期末に比べ1億81百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億41百万円を計上したこと、配当金の支払による減少2億31百万円、有価証券評価差額金の増加1億83百万円及び非連結子会社1社を連結の範囲に含めたため、為替換算調整勘定が1億21百万円減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の54.5%から55.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績については、現時点では平成28年10月26日に発表いたしました業績予想とは変更ありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、丸運物流(天津)有限公司は重要性が増したために連結の範囲に含めております。
なお、丸運物流(天津)有限公司は当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,899	1,504
受取手形及び営業未収入金	6,049	6,338
商品及び製品	3	3
原材料及び貯蔵品	34	43
その他	990	842
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	8,975	8,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,162	5,573
土地	17,294	17,119
その他(純額)	2,266	2,476
有形固定資産合計	24,723	25,169
無形固定資産	309	284
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221	1,994
その他	828	676
貸倒引当金	△156	△150
投資その他の資産合計	2,893	2,520
固定資産合計	27,926	27,973
資産合計	36,901	36,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,102	3,788
短期借入金	2,607	3,352
未払法人税等	39	53
賞与引当金	601	302
その他	2,077	2,483
流動負債合計	9,428	9,980
固定負債		
長期借入金	2,759	1,810
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
役員退職慰労引当金	42	52
退職給付に係る負債	2,333	2,264
厚生年金基金解散損失引当金	45	45
その他	193	270
固定負債合計	7,312	6,381
負債合計	16,740	16,361

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	10,868	10,925
自己株式	△21	△21
株主資本合計	17,484	17,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391	575
土地再評価差額金	2,451	2,480
為替換算調整勘定	40	△81
退職給付に係る調整累計額	△264	△232
その他の包括利益累計額合計	2,619	2,743
非支配株主持分	57	58
純資産合計	20,160	20,342
負債純資産合計	36,901	36,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	36,070	34,807
営業原価	33,335	32,087
営業総利益	2,735	2,719
販売費及び一般管理費	2,138	2,173
営業利益	597	546
営業外収益		
受取利息	1	6
受取配当金	52	52
受取弁済金	51	—
その他	80	65
営業外収益合計	184	124
営業外費用		
支払利息	40	25
貸倒引当金繰入額	53	—
その他	10	12
営業外費用合計	105	37
経常利益	676	632
特別利益		
固定資産売却益	41	47
関係会社株式売却益	699	—
その他	94	0
特別利益合計	834	48
特別損失		
固定資産除売却損	7	1
減損損失	473	37
債権放棄損	180	—
その他	83	1
特別損失合計	744	40
税金等調整前四半期純利益	766	641
法人税、住民税及び事業税	99	116
法人税等調整額	△86	174
法人税等合計	13	290
四半期純利益	752	350
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	742	341

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	752	350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	183
為替換算調整勘定	△5	△88
退職給付に係る調整額	33	32
その他の包括利益合計	99	127
四半期包括利益	851	478
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842	477
非支配株主に係る四半期包括利益	9	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。